

新年のご挨拶



社団法人中央酪農会議 会長 萬 歳 章

新年明けましておめでとうございます。

新年を迎えるにあたり、最近の酪農を巡る動向を踏まえ、所信の一端を述べさせていただきます。

わが国酪農は、異常気象とも云うべき2カ年にわたる猛暑の影響が続くなか、昨年3月の東日本大震災の甚大な被害を受け、生乳生産の回復が予想を超え遅れております。本会議では、被災地の一日も早い復旧・復興を願い、被災された酪農家への支援対策に会員とともに取り組んでまいりました。また昨年は、政府によるTPP交渉参加の検討が拙速に取り進められたことから、本会議におきましても、これを阻止するため、関係団体と連携した反対活動に参加し、酪農家の反対意見を表明するとともに消費者の方々に酪農への理解醸成等の活動を行いました。

東日本大震災への支援につきましては、広く呼びかけを行い、一般消費者、酪農家及び酪農関係団体の皆様のご理解と協力を得て、総額で五億円を超える支援対策を講じることができました。ご協力を賜りました皆様には改めまして感謝を申し上げる次第です。大震災の発生後9カ月を経過しましたが、依然として復旧・復興が進まないなか、福島第一原子力発電所事故による放射性物質の拡散による悪影響と風評被害から、酪農経営は今も深刻な影響を受けております。地域によっては、飼料の給与制限や放射性物質を含んだ堆肥の処理等、生産現場での課題が山積した状態が続いております。生産者や指定生乳生産者団体及び関係者の尽力により、生産された生乳につきましては、乳牛への飼料給与等の適正な対応とともに、定期的なモニタリング検査を経ることにより、安全性の確保がなされております。これら生産者及び関係者の不断の努力が、できるだけ早期に実を結びますよう、本会議におきましても会員と連携して消費者の理解醸成などの取組を続けて参りたいと考えております。

一方、わが国を取り巻く経済環境は、為替相場がかつて無い円高水準を維持し、欧州での信用不安や、海外製造拠点での自然災害の発生などから、依然として景気回復の見込が立っておりません。加えて、雇用回復の兆しもなく個人消費はなお低迷し、社会を取り巻く閉塞感から先行きへの不安が広がっております。さらに、政府によるTPP交渉参加に向けた協議入りもあり、酪農を取り巻く社会環境は大きく変転しております。

本会議では、こうした社会経済情勢等の変化に的確かつ柔軟に対応しながら、わが国酪農の目指すべき将来像を実現するため、現在、平成24年度の生乳需給調整対策の策定を進めております。現状の酪農生産基盤に配慮し、生産現場に活力を取り戻すとともに、中長期的に酪農家の皆様が安定的な営農計画のもと、多様な経営展開を目指せるよう、今後、3年間は前年度実績以上の生乳生産が可能となる対策を基本方針に据えることと致しました。酪農家の皆様におかれましては、次年度の需要期を見据えた経営計画の策定と着実な生乳生産に取り組んで頂きたいと願っております。

また、牛乳乳製品の需要喚起対策についてですが、少子高齢化や食生活の成熟化の中で、特に飲用牛乳消費の減退に歯止めがかからない状況が続いております。生鮮食料品輸送技術の発達や小売り形態の変化などが、消費者の購買意識の変化を促しているとの分析もあり、牛乳についても、家庭での常備率が低下している状況にあります。こうした社会的背景を踏まえつつ、会員の意見を踏まえながら、より消費者に「伝わる」方法により、牛乳消費喚起対策に努めて参ります。さらに、酪農の多面的機能を活用し、酪農家と消費者との揺るぎない信頼関係を作るため、家畜衛生を十分に踏まえた体験活動の実施は、広い社会的な運動として根付かせていくことも重要と考えております。

以上、主要な課題等について述べて参りましたが、本会議と致しましても酪農家の皆様が将来とも安心して酪農経営に従事して頂けるよう、必要な対策に積極的に取り組んで参る所存であります。本年も酪農家及び酪農関係者の皆様方のご理解、ご協力の程宜しくお願い申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。